

# 口頭発表

【分科会 8】

# 若者の恋愛・結婚に対する不安解消に向けた 価値観共有イベントの提案

- 男女間の相互理解を深める場の可能性 -

団体名：京都産業大学 現代社会学部 現代社会学科 松並ゼミグループ D

○塩野愛奈 (Shiono Mana)・増井啓人 (Masui Hiroto)・松本もなみ (Matsumoto Monami)・森下萌萌花 (Morishita Momoka)・青木濤 (Aoki Rei)・芦田宙都 (Ashida Sorato)・森祐成 (Mori Yusei)

(京都産業大学 現代社会学部 現代社会学科)

キーワード：男女の価値観、相互理解、グループディスカッション

## 1. 研究目的

2001 年以降日本における婚姻率は年々減少傾向にあり、若年層の恋愛経験率も同時に減少しつつあり、出産と婚姻が制度上不可分の関係にある我が国においては、この傾向は少子化に直結している。しかし、実際の婚姻数の減少に関わらず自分の一生を通じて考えた場合いずれ結婚したいと考えている人は男女共に 8 割近い (財務総合政策研究所 2023)。このギャップの要因には、適当な相手に巡り合えない、異性とうまく付き合えないといった理由が存在している。異性とうまく付き合えない理由には互いの価値観に対する理解を深める機会が少ないことが影響しているのではないかと考えた。実際、男女共に結婚相手に求める条件として、価値観が合うことという条件は男女共に高く一見一致しているにも関わらず、異性との付き合い方を不安に思う人が多い現状がある。

このことから異性から求められていることが分からない、価値観を理解できていないと不安を感じている現状が浮かび上がる。つまり、価値観という概念の内容において男女で相違があり、その相違を理解する場が少ないことが現状を生み出していると考えられる。また交際と結婚を連関したものであるという意識を持つ人は 43% に上る (財務総合政策研究所 2023) ため、恋愛経験の上昇も重要な要素となってくる。

以上を踏まえ、本研究では、実際に男女間で価値観に相違があるか、アンケート調査を行い、男女の交際相手や結婚相手に求めることの違い等を把握した。また、アンケート調査結果を利用し、大学生の男女にグループディスカッション形式の調査を行い、男女の価値観の相違について理解を深める方法に関し検討した。こうした調査から得られた結果を基に若者の恋愛経験や婚姻率の増加に繋がりうる政策提言を行う。

## 2. 研究方法

研究 1 男女間での価値観の現状を把握するために、大学生を対象とし、Google フォームを用いたアンケート調査を男女 142 名 (男性：47 名、女

性：94 名) に実施した。

研究 2 次に、男女間の価値観の違いを理解するには、どのような方法をとるのが適切かを検討するため、大学生 5 名 (男子 3 名、女子 2 名) に加えて、調査者も参加してグループディスカッションを実施した。具体的には男性と女性をそれぞれ同性グループと異性混合グループに分け、2 回にわたって質問を行った。各セッションでは、対象者に対し、交際相手や結婚相手に求めるもの、また自分が相手から求められているものについて尋ね、さらに恋愛に対する不安についても質問した。対象者には同意を得た上で、録画録音を行った。

## 3. 調査結果

研究 1 男女間で性交渉に対する意識や、交際・結婚相手に求められるものに違いが見られた。

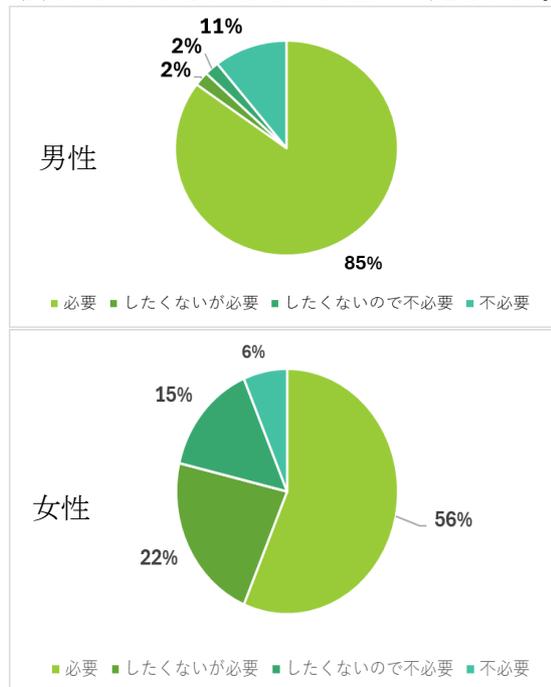


図 1. 恋愛において性交渉は必要か？男女回答

まず、「性交渉」に関する設問では、「恋愛に性交渉は必要か」という質問に対して、女性の約 5 割が「必要」と回答したのに対し、約 4 割が「で

できればたくない」「不必要」と答えた。一方、男性は約8割が「必要」と回答しており、「できればたくない」「不必要」と答えた割合は約2割にも満たなかった。この結果から、恋愛において男女間で性交渉に対する意識の差が顕著であった。

次に、交際相手に求めるものについて、女性が求められていると思うよりも男性が重視しているのは「生活力」と「価値観」であった。「容姿」は女性が思うほどには男性は重視していなかった。一方、男性が求められていると思うよりも女性が重視しているのは「価値観」と「性格」であった。「社会的地位」や「容姿」は男性が思うほど女性は重視していなかった。

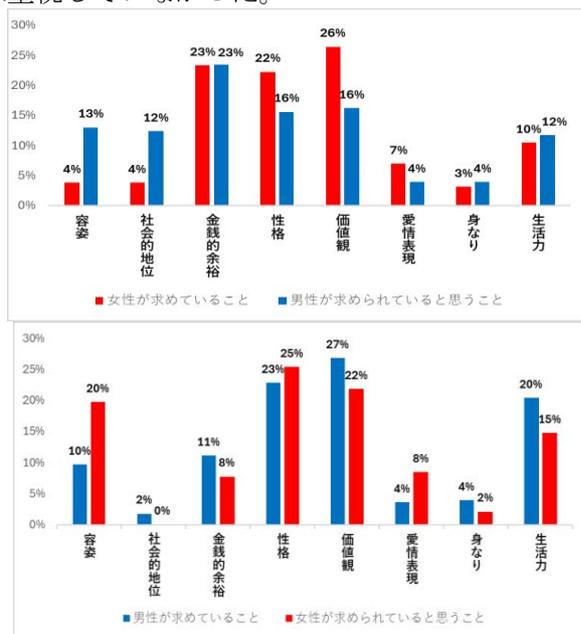


図2. 結婚相手に求めることと自身が求められていると思うこと。男女回答

さらに結婚相手に求めるものについては、女性は「価値観」、「性格」に加えて「生活力」を求められていると感じる人が多かったが、男性はそれらに加え「容姿」を重視する人が多かった。一方、男性は「金銭的余裕」、「価値観」、「性格」さらに「社会的地位」を求められていると感じる人が多かったが、女性は「金銭的余裕」や「価値観」を重視する人が多く、「社会的地位」はあまり重視していなかった。本調査結果から、男性は女性に「生活力」を求める割合が高いことが分かった。また、女性自身も結婚相手に「生活力」を求められているという意識が強いことが示された。

研究2 研究1で男女間の恋愛や結婚に対する意識や価値観に相違があることが分かった。特に性交渉の必要性の有無や生活力といった生活に大きく影響する面での差異は、恋愛関係や婚姻に対する積極性に大きく影響すると推測される。しかし、そうした価値観の相違を互いに知る機会というのは少ない。故に、異性間で価値観の相違を理解出来る場があれば、恋愛や結婚への積極性に繋

がる可能性があると考えた。その可能性を模索するべく、異性を交えたグループディスカッションを実施した。同性同士のグループでは、異性混合グループよりも発言の量が多く、内容もより踏み込んだものになる傾向が見られた。ディスカッション後に実施したアンケートでは、互いの価値観を理解し、不安だった点や価値観のすり合わせができたことで、「今後、恋愛や結婚に対してより前向きになれると思う」という感想が多く寄せられた。また、「男女の価値観の理解を目的としたイベントが再び開催された場合、参加したいと思うか？」という質問に対しては、「また参加したい」「友達にも勧めたい」「より多くの人の意見を聞いてみたい」などの好意的な反応が多数得られた。

#### 4. 考察・政策提言

以上の調査結果から、男女で価値観を共有する場を設けることで恋愛・結婚への不安を解消することができるのではないかと考えた。また恋愛・結婚における少数意見を知ることは、お互いの価値観を理解することや、一般的な考えだと思っていたことが相手への偏見だということに気づき、多様な考えを学んだり、知らなかった考えを知ることにつながる。この対話を経て男女の相互理解が深まることで、恋愛への不安の解消に繋がり、恋愛に対して前向きになり、相手のことをより深く理解することができるようになるのではないかと考えた。

今回実施したグループディスカッションでは、男女が恋愛や結婚に対する価値観や考え方について話し合う場を設けたことで、互いに異性の価値観を理解しようとする動きが見られ、恋愛に対する思考などに肯定的な影響をもたらす可能性を示していると考えられる。

上述した様なディスカッションの場を京都市が大規模に開催することで、より多くの若者が異性の恋愛や結婚に対する価値観に触れる機会を得るだけでなく、結婚を望まない人や子供を持たない選択をする人など、各個人の恋愛・結婚に対する考え方や意見を知る場となる。また男女が互いに抱いている偏見に気づき、本音で語り合うことで、同じ価値観を持つ仲間を見つけやすくなり、さまざまな生き方を尊重する文化が広がることが期待されるだろう。

#### 参考文献

- (1) 財務総合政策研究所 (2023) 「人口動態と経済・社会の変化に関する研究会」報告書 第8章「未婚者の「いずれ結婚したい」はなぜ実現しないのか」  
[https://www.mof.go.jp/pri/research/conference/fy2020/jinkou\\_report08.pdf](https://www.mof.go.jp/pri/research/conference/fy2020/jinkou_report08.pdf) (2024年9月24日閲覧)
- (2) 内閣府男女共同参画局 (2022) 「男女共同参画白書令和4年版 第2節 結婚と家族を取り巻く状況」  
[https://www.gender.go.jp/about\\_danjo/whitepaper/r04/zentai/html/honpen/b1\\_s00\\_02.html](https://www.gender.go.jp/about_danjo/whitepaper/r04/zentai/html/honpen/b1_s00_02.html) (2024年10月8日閲覧)

# 若年層人口を増やすには

- 滋賀・大阪・京都からみる若年層人口に影響を及ぼす事象とは -

ハピネス計画

○入江 優歌 (Yuka IRIE)・大本 和花 (Nodoka DAIMOTO)・西村 朱理那 (Shurina NISHIMURA)

(龍谷大学経済学部現代経済学科)

キーワード：若年層人口、子育て、公園

## 1. 研究のテーマと目的

夫婦にたずねた理想的な子ども数が 2.25 人であるのに対して、夫婦が実際に持つつもりの子どもの数は 2.01 人である<sup>(1)</sup>。この理想と現実の差は、子育てに対する金銭的・精神的負担や周囲の環境に対する不安から来るものと推測される。

このまま出生率の低迷が続くと、労働力不足による経済活動の停滞や、地方の過疎化の激化によりインフラの維持が困難になることが危惧される。これらの問題の発生を阻止するために、出生率を上げる対策を講じていくことは急務であると考えられる。

一方で、高齢化が進んで既に若者が少ない地方では、出生率の向上は難しい。しかし、たとえ出生率が向上しなくても、若者世代の転入が進み、その地域が活性化されれば、上記の問題は解消される可能性がある。また、子育て支援や環境が整った場所があるならば移り住んで、2人目・3人目の子どもを望む人もいるだろう。

したがって本研究では、子供の人口を増加させるために、「地域の出生率」ではなく「その地に住む子供の割合」に着目する。そして、地域に住む子供の割合に影響を与える要因を実証的に特定し、地域に住む子供の割合を増加させるための施策について議論する。

本研究の対象は京都府とする。ただし、京都府との人口流出・流入の多い滋賀県および大阪府を分析対象に含め、この3府県の市を対象として分析を行う。

## 2. 研究の方法

本研究では、京都府・滋賀県・大阪府内の 61 市のデータを利用した。被説明変数を「0~19 歳の人口」、説明変数を「課税対象所得」「住宅地価」「0~19 歳の非労働力人口指標」「保育所制約」「公園数」として、重回帰分析を行った。変数の定義および出典は表 1 のとおりである。

なお保育所制約数は、労働力供給や子育て環境を地域経済が現時点でどれだけ対応出来ているのかを表す指標として、「在所児数/保育所定員数」で算出している。

表 1 データ出典一覧

変数	単位	年度	変数の説明	出典
被説明変数				
0~19 歳人口	人	2020 年度		国勢調査
説明変数				
課税対象所得	一千万円	2022 年度	各年度の個人の市町村民税の所得割の課税対象となった前年の所得金額	県経済計算
住宅地価	円	2024 年度		国土交通省令和 6 年地価公示
0~19 歳の非労働力人口	%	2020 年度	非労働力人口のうち、小学校、中学校、高等学校、高等専門学校、短期大学、大学、大学院のほか、予備校・洋裁学校などの各種学校・専修学校に通学していた人	国勢調査
保育所制約	%	2024 年度	在所児数/保育所定員数	各地域ホームページ
公園数	個	2024 年度		各地域ホームページ

## 3. 重回帰モデルの推定結果

表 2 重回帰分析の結果

被説明変数：0-19歳人口	
説明変数	係数 (標準誤差)
切片	690.24 (5020.30)
課税対象所得	0.77*** (0.02)
地価	-122.59 (90.50)
0~19歳の非労働人口	0.15 (0.15)
保育所制約	3601.08 (5388.86)
公園数	16.76*** (3.30)
サンプルサイズ	55

注：()内は標準誤差である。\*\*\*、\*\*、\*はそれぞれ有意水準 1%、5%、10%で統計的に有意であることを示す。

滋賀県・京都府・大阪府内の各市における 0～19 歳人口（データが欠損している市については分析から除外した）を被説明変数とする重回帰分析の推定結果は以上の表 2 の通りである。課税対象所得、公園数の係数が有意水準 5% で統計的に有意であった。それ以外の変数の係数については、統計的に有意とはならなかった。そのため、以降では、課税対象所得と公園数に焦点を絞り議論する。

#### 4. 考察

滋賀県・京都府・大阪府内の各市における 0～19 歳人口を被説明変数とする重回帰分析では、課税対象所得が 1000 万円増えると 0～19 歳人口が 0.77 人の増加、公園の数が 1 つ増えると 0～19 歳人口が 16.76 人の増加が見込まれると示された。

この結果から、0～19 歳人口を増やすためには以下の 2 つの政策が有効であると考えられる。

1 つ目は、景気改善や賃上げによって、直接的に課税対象所得を増やすことだ。または、子育てにかかる費用の減額や無償化、給付金制度によって、実質課税対象所得を増やすことも有効である。

2 つ目は、公園を増やし、子どもがのびのびと育つ環境を整えることである。また、親も公園で他の親と出会い、コミュニティを作ることで、地域で一体となって、未来を担う子どもたちを守ることもつながる。

#### 5. 政策提言

以上の結果を踏まえ、私たちは子どもがのびのびと成長できる環境を整えるため、以下の 2 つの政策を提案する。

##### 5.1 実質課税対象所得の増加

本来であれば課税対象所得の増加が望ましい。しかし、短期間での実現は現実的ではないと判断したため、本提案では実質課税対象所得に焦点を当てることとした。具体的には、子育てにかかる費用の減額や無償化、給付金制度を通じて、実質的な課税対象所得の増加を目指す。現在も国としての支援は存在しているが、十分とは言えない。現状の措置だけでは、若年層の人口増加にはつながっていないため、国と市で支えていく必要があると考える。市の独自の制度として千葉県松戸市の「松戸市私立幼稚園預かり保育助成金」を例に挙げる。この助成金は、国の無償化制度ではまかないきれない預かり保育に対する保育料に対して、更に月額上限 30,000 円まで助成するもの<sup>(2)</sup>である。このように、国の支援を前提としながらも、市が補完的な役割を果たすことが重要であり、各自治体での独自制度の導入・拡充が求められる。

##### 5.2 公園数の増加

各地域での公園数を増やし、子どもたちがのび

のびと遊べる空間を提供する政策が必要である。同時に、公園の質の向上も必要である。

都市部では遊具が減少しており、東京新聞が行った調査では 2017 年度以降、全体の 1 割超に当たる 414 か所の区立公園で遊具が減っていたことが明らかになっている<sup>(3)</sup>。都心の公園は面積が狭く、その中で安全基準を満たすことができず撤去せざるを得ないという。また、都心以外でも遊具の安全性や維持費等を理由に撤去されている事例も多い。

また、現在は公園でのルールが厳しい。＜何もなくても自由で何でもできた原っぱ＞の時代から＜遊具のある近代的な子どもの公園＞の時代を経て、＜何もなく、禁止事項やクレームで何もできない公園＞となったとされている<sup>(4)</sup>。子どものためのルールによって、子どもが不自由な思いをしているのが現状である。現在のルールを緩和し、より自由に遊ぶ仕組みを作ることで、少子化により公園の 1 人当たりの占有面積が増えているという利点を活かすべきだと考える。

今後の公園は、安全性を確保することはもちろん重要であるが、地域住民や子どもたちの意見を反映し、より柔軟な在り方を検討すべきである。

#### 6. おわりに

本研究では、滋賀県・京都府・大阪府の 0～19 歳の若年層人口を分析した結果、課税対象所得と公園数という 2 つの要素に関連が見られた。これを踏まえ、国という大きい単位だけではなく市も主体となって、実質課税対象所得の増加と公園の整備を推進することを提案する。

日本全体の少子化を止めることは難しいが、地域ごとの若年層人口を重視し、守っていく必要がある。

#### 参考文献

- (1) “「2 人目どうする？」理想下回る予定数 「お金」だけでない理由”、毎日新聞：<https://mainichi.jp/articles/20240913/k00/00m/040/188000c>、最終閲覧日 2024/10/22
- (2) 阿部一知、原田泰（2008）：「子育て支援策の出生率に与える影響：市区町村データの分析」、会計検査研究
- (3) “松戸市独自 私立幼稚園の預かり保育料を”W”で助成します”、松戸市：[city.matsudo.chiba.jp](http://city.matsudo.chiba.jp)、最終閲覧日 2024/10/20
- (4) “なぜ減った？公園の遊具 23 区内、7 年間に 400 か所超で撤去<ニュースあなた発>”、東京新聞：<https://www.tokyo-np.co.jp/article/267329>、最終閲覧日 2024/10/21
- (5) 総務省行政評価局（2021）：  
「子どもの居場所に関する調査報告書 子どもの視点から見た公園の現状と今後に向けた提言」、[https://www.soumu.go.jp/main\\_content/000758695.pdf](https://www.soumu.go.jp/main_content/000758695.pdf)、最終閲覧日 2024/10/20

# 標準化死亡比により評価した 京都の DPC 病院の死亡退院率の分析

岡本ゼミ

○畑山 萌伽 (Moeka Hatakeyama)・辻 すみれ (Sumire Tsuji)・五十嵐 成美 (Narumi Igarashi)・佐藤 真菜 (Mana Sato)・大庭 朋栞 (Honoka Ooba)・千原 優里佳 (Yurika Chihara)・猪坂 周平 (Shuhei Isaka)

福知山公立大学地域経営学部医療福祉経営学科

キーワード：SMR、医療圏、DPC

## 1. はじめに

本稿では、DPC 病院を対象に標準化死亡比(SMR)を算出し、死亡退院率の分析を行う。地方ごとや医療圏ごとで比較し、特に京都府の医療圏内ではどのような特徴がみられるかについて分析する。

そこから、都道府県や市区町村単位で SMR を算出してその結果を各病院に共有することを提案する。その結果をもとに、各病院で考察・検討してもらうことで医療の質向上につながられると考える。

## 2. 定義

### 2.1 DPC とは

DPC (診療群分類包括評価) とは、患者の病名や治療内容に応じて分類される診断群分類(1,572 分類)し、分類毎に 1 日当たりの入院費用を定めた新しい医療費の計算方式である。従来の計算方式である「出来高払い方式」では診療で行った検査、注射、投薬などの量に応じて医療費が計算されていたが、DPC では病名や手術、処置等の内容に応じた 1 日当たりの定額の医療費を基本として全体の医療費の計算を行う。1 日当たりの定額の医療費は既に DPC を実施している全国の大学病院における実際の診療データに基づいて決定されている。手術などの医師の専門的な技術料については、これまで通りの出来高支払方式で医療費は計算され、入院にかかる医療費は定額分と出来高分を合わせたものとなる。DPC により、病名や治療内容に応じてどのくらいの医療費がかかるかの目安がわかりやすくなるような仕組みとなっている。

### 2.2 SMR(標準化死亡比)とは

SMR(Standard Mortality Ratio)とは、標準化死亡比のことを指す。厚生労働省が公表している「令和 4 年度 DPC 導入の影響評価に係る調査『退院患者調査』の結果報告について」内のデータを用いて SMR に必要な数値や比率を算出した。

SMR は、診断群別死亡退院率に病院ごとに把握されている診断群別(手術別)件数をかけて期待死

亡数を病院ごとに算出し、実際の死亡数(観察死亡数)を期待死亡数で割った比で表す。この比が 1 であれば、その病院の診断群分類から見て死亡率は標準的であり、1 より大きいと死亡率は期待される死亡率より高いと判断される。

## 3. 分析結果

まず都道府県ごとに比較する。SMR の都道府県の算術平均値は 0.948 であり最高値は秋田県の 1.658、最低値は佐賀県の 0.629 であった。京都府は 0.852 で全都道府県において 18 番目の低さとなっている。

次に、地方別・近畿内・医療圏で比較していく。まず地方別でみると近畿地方は全 8 地方のうち、5 番目に低かった。図 1 から東北の値が突出して高くなっており、北海道を除くと西に進むにつれて SMR の平均値は低くなっていくことが分かる。北海道・近畿・中国地方と四国・九州地方の値は同程度であった。また、SMR が 1 を超えていたのは東北・関東・中部地方の 3 つであった。

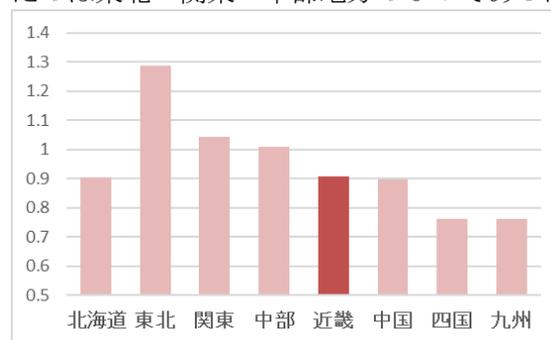


図 1 SMR の都道府県の算術平均値 (地方別)

近畿内で比較すると、SMR の算術平均値は 0.908 であった。最大値は滋賀県の 1.100 であり、最小値は兵庫県の 0.801 である。図 2 を見ると京都府の SMR は近畿内で 3 番目に低い。人口集中地区(大阪・京都・兵庫)はすべて SMR が 1 を下回っていることが分かった。

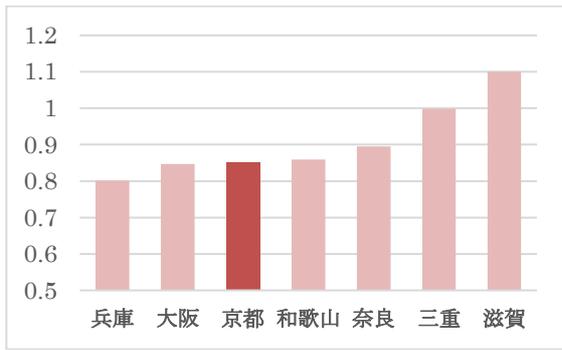


図2 SMRの平均値(近畿内)

次に医療圏ごとに病院単位でSMRの算術平均を出して比較する。医療圏とは、地域ごとに医療サービスが提供される地域を示し、医療機関の分布やアクセス性を考慮して都道府県が定める。地域住民の健康状態やニーズに応じて医療資源を最適化することが目的で、効率的な医療提供に重要な役割を果たす。京都府は6つの医療圏に分かれている。分析にあたり、数値が大きく乖離している病院が2院あったため今回はその値は含めずに平均値などを出す。

最も平均が高かったのは丹後医療圏であり医療圏内病院のSMRの算術平均は2.688であった。最も低いのは中丹医療圏で、算術平均は1.473である。まず丹後医療圏に着目する。丹後医療圏は宮津市、与謝野町、伊根町、京丹後市、で構成されている。丹後医療圏に病院は6つある。このうちDPC対象病院は5つである。よって今回はこの5つの病院を対象とする

表1 丹後医療圏内の各病院のSMR

病院名	SMR
<b>京都府京丹後市</b>	<b>2.997</b>
京丹後市立弥栄病院	2.917
公益財団法人丹後中央病院	2.542
京丹後市立久美浜病院	2.218
特定医療法人三青園丹後ふるさと病院	4.310
<b>京都府与謝野町</b>	<b>1.453</b>
京都府立医科大学附属北部医療センター	1.453

病院の分布は京丹後市に4つ、与謝野町に1つである。市町村ごとにみると京丹後市の4病院SMRの算術平均は2.997、与謝野町は1.453となっている。どちらもSMRは1を超えているが、京丹後市は特に数値が高い。各病院でみてもどれも2以上、最も高い病院で4.310という値が見られた。また、両市ともに1を切っている病院は見られなかった。

次に中丹医療圏に着目する。中丹医療圏は福知山市、舞鶴市、綾部市で構成されている。中丹医療圏には病院が17つある。このうち、DPC対象病院は7病院である。よって今回はこの7つの病院を対象とする。

表2 中丹医療圏内の各病院のSMR

病院名	SMR
<b>京都府福知山市</b>	<b>1.250</b>
医療法人福富士会京都ルネス病院	2.089
市立福知山市民病院	0.830
<b>京都府舞鶴市</b>	<b>1.516</b>
舞鶴赤十字病院	1.883
国家公務員共済組合連合会 舞鶴共済病院	1.979
独立行政法人国立病院機構舞鶴医療センター	0.687
<b>京都府綾部市</b>	<b>1.747</b>
医療法人綾富士会綾部ルネス病院	1.734
綾部市立病院	1.760

病院の分布は福知山市に2つ、舞鶴市に3つ、綾部市2つである。各市町村の算術平均でみると、綾部市が1.747、福知山市が1.250と約0.5の差が出ている。福知山市は3つの市の中で最もSMRが低い。しかし、2病院のうち一方が2を超えており、もう一方は1を下回っていることが分かった。

#### 4. 分析からの提案

今回は病院ごとのSMRを出した。しかし、これだけではSMRが高いか低いかしかわからず、何が原因かについてはわからない。各病院はSMRの高低の原因を理解するために市や都道府県単位のSMRと比較していただき、その結果を各病院に共有することを提案する。各病院でその結果を分析してもらうことでさらなる医療の質の向上を図ってもらうことが期待できるのではないだろうか。

#### 5. おわりに

本稿ではSMRを用いて京都府内の病院の死亡率の分析を行った。今回は地方ごと・近畿内・医療圏で比較を行い分析した。しかし、病院には一般病院、特定機能病院、地域医療支援病院といったように役割が設けられている。今回の分析では病院機能による効果の分析は行っていない。今後の展望として病院機能を考慮したSMRを出し、分析を深めていく必要がある。

#### 参考文献

- (1) 岡本悦司(2013)「死亡退院率からみたDPC病院の医療の質と医療機関別係数との関連」、ヘルスケアヘルスサイエンス、pp.52-59
- (2) 独立行政法人国立病院機構災害医療センター「診療群分類包括評価(DPC)とは」  
<https://saigai.hosp.go.jp/hospitalization/dpc.html>
- (3) 厚生労働省「令和4年度DPC導入の影響評価に係る調査『退院患者調査』の結果報告について」  
[https://www.mhlw.go.jp/stf/shingi2/newpage\\_39119.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/shingi2/newpage_39119.html)

# 屠体給餌

京都産業大学法学部焦ゼミ B・C 班

○大谷綾音 (Ayane OTANI)、高本翔大 (Shoto KOMOTO)、山本知夏 (Chika YAMAMOTO)、西垣文葉 (Fumiha NISHIGAKI)、大塚幹太 (Kanta OTSUKA)、庄司太陽 (Taiyo SYOZI)、中西真舜 (Manato NAKANISHI)、近藤海瑠 (Kairu KONDO)、中村亮太 (Ryota NAKAMURA)、藤原健祐 (Kensuke FUJIWARA)

(京都産業大学法学部法政策学科)

キーワード：害獣、農作被害、動物福祉

## 1. はじめに

現在日本各地で獣害が発生し、大きな問題となっている。一方、動物園においては本来とは異なる飼育環境で飼育されることによる動物福祉の問題への対応が必要とされている。両方の観点から、駆除された野生獣を動物園で飼育される肉食獣に屠体給餌する試みは環境エンリッチメントとして効果をあげている。さらに、屠体給餌を来園者に見せる教育イベントとしての価値が見出された。これについて既に九州大学などで研究及び実践活動が行われている。

全国で動物による森林被害や農作物への被害が問題となっており、その対策として各地で動物の捕獲をおこなっているが、今後更なる捕獲圧の強化が求められる。一方で、ジビエなどによる捕獲された動物の利用率は定位にとどまっている。本研究は、捕獲数の多いシカに焦点を当て、シカの有効利用の可能性について検討する。

## 2. 背景

林野庁によると、令和4年における野生鳥獣による森林被害面積は全国で約5千haとなっており、このうちシカによる枝葉の食害や剥皮被害が全体の約7割を占めている深刻な状況である。さらに、農林水産省によると、令和4年度のシカの捕獲数は716,800頭であるが処理したシカの数には108,892頭と約15%であり、十分にシカの資源活用ができていない。(図1,図2)

狩猟及び有害捕獲等によるイノシシ、シカの捕獲頭数の推移 (全国)

区分	計	イノシシ	シカ
平成30年度	1,177,200	604,900	572,300
令和元	1,243,500	640,600	602,900
2	1,353,700	678,900	674,800
3	1,253,600	528,600	725,000
4	1,306,900	590,100	716,800

資料：環境省調べ。

注：平成30年度から令和4年度は連年値である。

図1 狩猟及び有害捕獲等によるイノシシ、シカの捕獲頭数の推移

表2 野生鳥獣の解体頭・羽数 (全国)

区分	計	イノシシ	シカ	その他の鳥獣				
				小計	クマ	アナグマ	鳥類	その他
令和3年度	144,896	29,666	99,033	16,197	306	752	14,165	974
4	157,985	36,087	108,892	13,006	239	928	11,365	474
対前年度比 (%)	109.0	121.6	110.0	80.3	78.1	123.1	80.2	48.7
構成割合 (%)	100.0	20.5	68.3	11.2	0.2	0.5	9.8	0.7
4	100.0	22.8	68.9	8.2	0.2	0.6	7.2	0.3

図2 野生鳥獣の解体数・羽数

京都府では、令和3年度の農作被害は8600万円となり令和2年度より減少している。しかし、シカが森林の下層植生を食べ尽くすことで、土壌が露出し植生の回復が難しくなっている。これにより、森林の生態系が大きく変化し保護すべき植物や動物の生息地も脅かされている。農業分野では、野菜や果物穀物への被害が深刻で生産者に大きな経済損失をもたらしている。

## 3. 政策立案

上記の背景から、私たちは京都の動物園における「屠体給餌」の政策を立案する。

まず、屠体給餌とは、屠殺されたシカなどの動物を、毛皮や骨がついたほぼそのままの状態でも肉食獣に与える給餌方法のことである。シカの個体の有効活用を考えたときにジビエ料理による活用が浮かんでくるが、ジビエ料理は最終的に人間が口にするものであるため、シカの利用条件が厳しくなる。それに対し屠体給餌での活用は、ライオンなどの肉食獣に与えるものなので、利用条件のハードルが低くなる。このことから人間が口にしなかったり、売り物にならないシカ肉を新たな資源として動物園に提供する。

基本的な流れとして、屠殺→搬送→洗浄→内臓摘出→頭部切除→(分割)包装→(凍結→解凍→)低温殺菌処理→冷却→(凍結→)出荷→(冷凍→)給餌である。屠体給餌をする動物園・水族館は、大牟田市動物園(福岡県大牟田市)が17年に導入して以

降、約5年で20都道府県の24園に急増した<sup>1</sup>。

実例として、浜松市動物園では静岡県野生鳥獣による農作被害額が約2億9500万円にのぼった背景から、資源の有効活用のために現在月に1回程度、肉食獣に屠体給餌をおこなっている。

また、京都動物園では過去に鶏の屠体給餌をおこなったことがある。「屠殺給餌」を行うことで、動物園のような人工的な環境下でストレスを感じやすい動物が快適に過ごすための「環境エンリッチメント」という取り組みにも貢献できる。

さらに、豊橋総合動植物公園・のんほいパークでは東三河地域の山間部で駆除されたシカを殺菌処理し、安全な屠（餌）としてライオンに与えている。環境エンリッチメントの取り組みの一つとして、これまでは室内で給餌していたが、今後は来園者に自然に近い採食の様子を見てもらうとともに、この地域で起こっている獣害問題や駆除されたシカの命を無駄にしない取り組みを知ってもらう機会として、定期的に放飼場での屠体給餌を開催している。

このように、屠体給餌は肉食獣が本来示す採食に関する多様な行動を引き出すだけでなく、野生味溢れる姿を見せることができる。そのため、「屠体給餌」を通じて、環境教育イベントにも繋げることができる。これは、子供から大人まで様々な年齢層を対象とし、屠体給餌の餌になっているシカ肉について、実際に京都府で問題になっている害獣問題や命の大切さをこの活動で知ってもらうことができる。

#### 4. 政策案の課題

こういった政策案の課題として、屠体給餌の毛皮付きの肉を安定的に仕入れることが困難であることを指摘できる。屠体給餌のための仕入れ先は現在九州にしかなく、京都府までの搬送のコストが高く、搬送のコストを少なくするには、近畿など近くに駆除動物の処理施設を作る必要があり、処理施設を作るのにもコストがかかることが挙げられる。

#### 5. 政策案の課題の解決

政策案の課題の解決に関して、まず、屠体給餌の毛皮付きの肉を安定して仕入れることが困難なことに対しては、京都府が定めている狩猟期間を一か月延長することが挙げられる。現在の京都府では狩猟期間が11月15日から3月15日までと定められており、この狩猟期間を一か月延長する

ことにより、屠体給餌の数を増やすことになり、安定して屠体給餌を確保することが可能になると考えられる。

次に、京都府までの搬送のコストがかかること、処理場を作るのにもコストがかかることに対しては、京都府に処理場を作ることが挙げられる。これにより、処理場を作るコストはかかってしまうが、継続的に必要となる京都府までの搬送コストを抑えることが可能となる。その結果、将来的に考えると、コストの合計額を抑えることが出来ると考えられる。

#### 6. まとめ

対策として出した屠体給餌は、シカを有効活用するための最適な案だと考える。実例で述べた浜松の動物園ではこの取り組みの結果、人間では処理できないシカ肉を食べきったという事実があり、さらに毛皮や骨などがそのまま残った肉を与えるため、食べる時間が長く、より野生に近い状態のエサであるため、動物園ではなかなか引き出せない動物の本能的な行動を誘発するなど、飼育動物の福祉の面でも有効である。

一方で、近年はシカの捕獲に使うために防護柵の普及につれて値段が下がりつつあるが、労働力が不足している。この柵は常に監視をして維持管理をしなければならないため、まず人材確保が必要になる。地域を活性化させ人材を確保することができれば、この方法も有効であると考えられる。つまり、今の段階で最も有効的な対策は屠体給餌であると私たちは考える。

#### 参考文献

- (1) 『屠体給餌 Q&A』農林水産省  
<https://www.maff.go.jp/j/nousin/gibier/attach/pdf/petfood-35.pdf>  
最終閲覧日 2024年10月12日
- (2) 『動物園の屠体給餌によるシカの捕獲個体の有効活用について』林野庁ホームページ  
<https://www.rinya.maff.go.jp/kanto/gizyutu/kouryuuhappyoukai/attach/pdf/20230331-99.pdf>  
最終閲覧日 2024年10月18日
- (3) 『第二種特定鳥獣管理計画』京都府農村振興課  
<https://search.app/8pVJ5fLM5CxSoahN6>  
最終閲覧日 2024年10月20日
- (4) 細谷忠嗣・御田成顕・長野太輔・松本充史・佐藤優菜・伊藤秀一 論文「捕獲野生動物を用いた屠体給餌の環境教育イベントへの活用」決断科学 第9巻第9号 57-93頁。

<sup>1</sup> 屠殺給餌を行う主な動物園は次の通りである。大牟田市動物園、天王寺動物園、男鹿水族館 GAO、沖繩子どもの国、京都市動物園、釧路市動物園、西海国立公園九十九島動植物園、熊本市動植物園、豊橋総合動植物公園ののんほいパーク、羽村市動物公園、日立市かみね動物園、

福山市立動物園、盛岡市動物公園 ZOOMO、よこはま動物園ズーラシア、東武動物公園、浜松市動物園、甲府市遊亀公園附属動物園、静岡市立日本平動物園、広島市安佐動物公園、高知県立のいち動物公園、高知市立動物園 わんぱーく こうちマニアルランド、千葉市動物公園、札幌市円山動物園、長野市茶臼山動物園、計24箇所。

# 伝統工芸産業における後継者問題の解決策

きのくにゼミ南の草

○田島華峰(Kaho TAJIMA)・立松みなみ(Minami TATEMATSU)・結城楓 (Kaede YUKI)  
(立命館大学経済学部経済学科)

キーワード：伝統工芸、保険、後継者

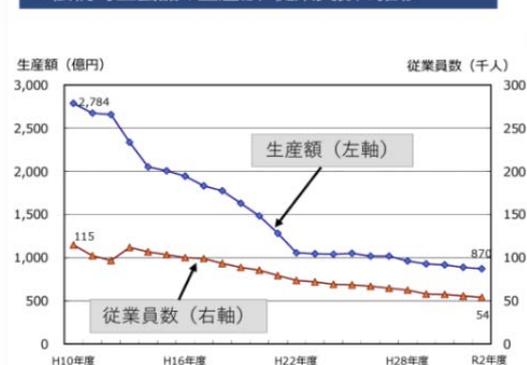
## 1. はじめに

日本には現在(2024年10月)、経済産業省の規定に基づき指定されている伝統工芸品が241品目ある。伝統工芸品には、失われれば二度と生み出すことのできない独自性と歴史的価値があり、日本の文化的アイデンティティとして守っていく意義がある。また伝統工芸品は観光資源としての価値も高く、近年は海外での人気が高まっている。また地域活性化や製造段階において、SDGsにも寄与している点でも価値があると言える。しかし現代の伝統工芸産業業界は生産額や従事者の減少により、衰退の一途をたどっている。若者が就職先に求める条件である「給与や待遇面」が十分でないことが、後継者不足の一因とされている。これを解消するため、伝統工芸職人の収入を安定させる積立保険制度の導入と、DX(デジタルトランスフォーメーション)を活用した業務効率化や海外販路拡大の支援を提案する。これにより、産業の持続可能な発展を目指す。

## 2. 現状分析

筆者らは、伝統工芸産業業界の従業員数の現状について調査した。

■ 伝統的工芸品の生産額・従業員数の推移



出典：一般財団法人伝統的工芸品産業振興協会

図1 生産額と従業員数の推移

一般財団法人伝統的工芸品産業振興協会によると、近年、伝統産業の従業員数は減少し続けている。後継者が不足している要因を明らかにするため、筆者らは、これから就職活動を行う大学生100人を対象に就職先に求める条件についてGoogle Formでアンケートを実施した(2024年9月6日に実施)。上位の回答は「給与や休暇制

度などの待遇面が良い」「社風や社員が良い」「福利厚生が充実」であった。この結果から、若者は就職先を選ぶ際に、給与などの金銭面と労働環境を重視していることがわかる。

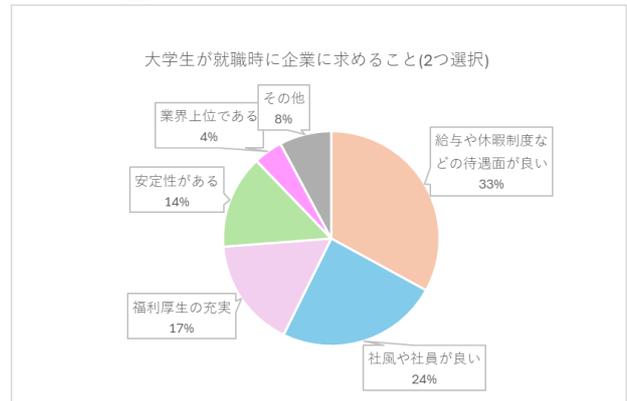


図2 筆者らの実施したアンケートの結果

また、図1の生産額にも着目すると、生産額も急激に減少していることがわかる。京都市産業観光局クリエイティブ産業振興室が2021年に実施した「伝統産業事業主向けアンケート調査」によると、西陣織や京友禅など18の伝統産業に従事する事業主117名のうち、76.8%が前年度と比べて利益が「減少した」と答えており、伝統産業の経営の厳しさが顕在化している。また、後継者を「確保できていない」と答えた事業主は45.8%であった。後継者が確保できない理由として33.3%が「給料が払えない」と答えた。京都の伝統産業が直面する経営上の課題と若者が就職先に求める条件から、伝統工芸産業業界の後継者不足には事業の売上や、雇用者と被雇用者ともに給与面での観点が共通して影響していると言える。

以上のことから伝統産業の後継者不足の背景には、若者が重視する給与や待遇面の魅力が欠けている可能性があり、このギャップを埋めるための対策が求められる。現在、経済産業省による伝統的工芸品産業支援補助金や公益財団法人ポララ伝統文化振興財団により一時的な補助金交付制度は設けられているが、従業員数や後継者不足問題はいまだ解決されていない。また、一時的な補助制度であるため、持続可能なものではないと考える。そこで、職人がより主体的に自らの生計を安定させるための制度が必要である。

## 3. 政策提言

私たちは241品目の伝統工芸品に携わる職人の収入不安定者を支援する積立保険制度を導入することを提案する。この保険制度は公的な性格を持つことから、民間保険会社よりも政策金融機関（例えば、日本政策金融公庫）により運営されることが望ましい。伝統工芸職人は、観光需要や市場の変動に大きく依存しており、収入が安定しにくい状況にある。そこで、職人が予期せぬ売上減少や収入不安定に直面した際に、保険金を受け取ることができる積立保険制度を導入する。厳密には、保険方式と積立方式との併用であり、掛け捨て分のこの保険は、過去3年間の平均収入を基準収入として設定し、収入がその8割を下回った場合に保険金の引き出し、または積立の継続のどちらかを選択できる。基準収入を一定額ではなく各個人の平均収入に基づいて決定することで、モラルハザードを防ぐことができる。支給額は積立額に応じて変動するが、支給上限額は基準収入の9割とする。収入が急減した場合にも、職人は安定した生活基盤を得ることが可能となり、安心して次の製作活動に専念できる。

また近年工房や職人の数が急激に減少しており、産業全体を活性化していくためにも工房数を維持、また増やしていくことが求められる。しかし新規の工房を設立するには収入面でのリスクが高い。そこで、職人が独立して工房を新設する際も保険を有効とする。職人は独立時に備えることを目的に積立を行うこともでき、独立時の初期投資や経済的リスクを軽減できる。

この保険は積立式であり、積立額や受給額、受給のタイミングは職人が自由に選択でき、職人個々の収入状況に応じた柔軟なプランを提供できるものである。

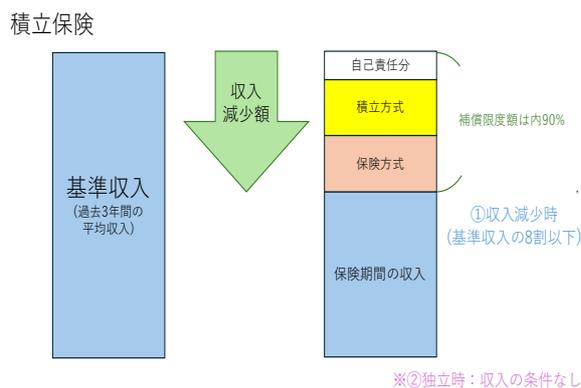


図3 積立保険の説明

また、保険に加入した職人を対象に付帯サービスとして、DXの推進を目的とした経営コンサルティングサービスを利用できるようにする。経営の経験がない伝統工芸士の独立時は、経営者としてのノウハウが少ない。そこで経営者コンサルタントがサポートすることで独立直後から安定して工

房を経営することができる。さらに海外での人気の高まりによる販路拡大やデジタル化推進の中で、職人にとって製作と経営の両立は難しいと考えられる。そこでDXの一環として、製作や在庫管理、顧客対応を自動化するデジタルツールの導入の支援を行う。特に、手作業で行っている記録作業や顧客管理をデジタル化し、製作と経営を分離する。これにより職人の負担を減らし、売上増加に寄与できると考える。また、販売管理の透明性と効率性を向上させることができる。

さらに、DXの導入により、伝統工芸品をオンラインで国内外に販売するためのECサイトの構築を支援する。特に、伝統工芸品の価値を海外市場に伝えるため、英語や他の多言語対応サイトの作成、国際物流システムの導入を促進する。さらに、職人が海外の顧客に向けたプロモーション活動を行えるよう、SNSやウェブ広告を活用したデジタルマーケティングのサポートを行う。職人自身が持つ技術の価値や製品の魅力をデジタルプラットフォームで効果的に発信することで、伝統工芸品の認知度を向上させ、海外の富裕層や愛好者をターゲットにしたブランド戦略を展開することができる。

#### 4. 結論

日本の伝統工芸産業は、文化的遺産としての価値を持ちながらも、後継者不足や経済的課題に直面している。これを打開するためには、職人の収入を安定させる積立保険制度の導入とDXの推進が不可欠である。保険制度で収入リスクを軽減し、職人が安心して創作活動に取り組める環境を整え、さらにデジタル技術で販路を拡大することで、国内外に新たな市場を開拓する。この一連の施策は、伝統産業にまつわる諸問題の突破口となり、今後の持続可能な発展に貢献するだろう。

#### 参考文献

(1) 経済産業省 製造産業局 生活製品課 伝統的工芸品産業室「伝統的工芸品産業の自立化に向けたガイドブック」2022年5月

[https://www.meti.go.jp/policy/mono\\_info\\_service/mono/nichiyo-densan/hojokin/fullversion\\_guidebook\\_2205.pdf](https://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/mono/nichiyo-densan/hojokin/fullversion_guidebook_2205.pdf) (最終閲覧日 2024年10月20日)

(2) 日本工芸堂「伝統工芸とSDGsの関係とは？」2023年7月14日

<https://japanesecrafts.com/blogs/news/kougeiandsdgs?srsltid=AfmB0opoQ4SdscRKwuXWuhZaiQ2E7GHpXV5mPMabRQ+tM03j4ZEtlx5Ta> (最終閲覧日 2024年10月20日)

(3) 日本工芸堂「伝統工芸の良さって何？よさがわかる工芸品5選、良さを伝えよう」2023年11月16日

<https://japanesecrafts.com/blogs/news/goodnessofkogei> (最終閲覧日 2024年10月20日)

# 独立系書店へのブッククロッシング導入の提案

- 「偶然の出会い」によって京都市を初の集積地へ -

同志社大学政策学部 風間ゼミナール D 班

○小澤 修人 (Shuto Ozawa)・松井 翼 (Tsubasa Matsui)・川端 友望香 (Yumika Kawabata)・今北 涼 (Ryo Imakita)・大志万 朋佳 (Tomoka Oshiman)・森島 心咲 (Misaki Morishima)

(同志社大学政策学部政策学科)

キーワード：独立系書店、ブッククロッシング、偶然の出会い

## 1. 問題意識

近年、検索エンジンなどの推薦システムによる情報の偏りや範囲の縮小が生じるフィルターバブルの問題が指摘されている。この状況では、異なる意見や関心の外の情報に触れる機会が消失し、柔軟な思考や創造性の低下が懸念される。書籍においても同様の現象が見られる。インターネットでの書籍購入や電子書籍の普及により、個々の狭い関心に限定された書籍推薦に基づく購入が増え、書籍との偶然の出会いが失われつつある。実際、文化庁が行った 2023 年度「国語に関する世論調査」によると、「読む本の選び方」という項目で「書店で実際に手に取って選ぶ」と回答した割合は 2008 年の 74.0%から 2023 年の 57.9%に減少している。この結果は、幅広い知識を享受できるという書籍の豊かさが失われつつあることを示し、このことは本文化の衰退を招くと考えられる。

他方で、店主の趣味趣向で厳選された書籍が販売される独立系書店と呼ばれる書店が増えている。私たちはこれらの書店が人々に多様な書籍に触れる機会を与え、新たな視点をもたらす潜在力を持っていると考えた。独立系書店のネットワークが形成されれば、この種の書店を入り口にして、書籍の豊かさを享受する人々が増加し、本文化の復興になると考え、このテーマに取り組んだ。

## 2. 現状分析

日本出版インフラセンターによると、全国の書店数は 2014 年 6 月 18 日から 2024 年同日の 10 年間で 15,384 店から 10,802 店に減少し、京都府内では 378 店から 273 店に減少した。しかし、独立系書店は増加傾向にある。京都市でも 2023 年以降、少なくとも 5 店舗の独立系書店が開店している。

私たちは、現状を調査するため、市内の独立系書店 20 店舗にヒアリング調査を実施した。この調査から、京都市は多くの学生が集う学術・研究の拠点都市であること、歴史と文化が豊かで文化人が多く住んでいること、多くの観光客が訪れることなどの開店における様々な利点があることが明らかになった。このことは、京都市が書店を集める地に相応しいことを示している。

また、京都市の独立系書店は仏教書や人文学、フェミニズム、歌集などの専門書に特化した店舗や、ジャンルに縛られず書店の世界観に合わせて書籍を置いている店舗も存在することが分かった。このことから独立系書店の増加は、市民がより多様なジャンルの書籍に触れる機会を提供できると言える。京都市にたくさんの独立系書店が集まり、ネットワークを形成することで、市民が偶然書籍に出逢う機会が提供され、結果的に個々の書店への集客が促進される。

これを実現できるツールとして、2001 年にアメリカで始まった「ブッククロッシング」に着目した。ブッククロッシングは公園や学校等の公共の場や専用のスペースにある書籍を発見し、閲覧することが可能になるサービスである。この活動で使用される書籍にはブッククロッシング ID (以下 BCID とする) という識別番号を記載したラベルが貼付されており、この BCID を専用サイトに入力すると、その書籍を読んだ人々の感想を閲覧することができる。読者間での感想の共有を楽しむことはこの活動における重要な目的のひとつである。また、家の本棚で眠ったままの書籍やお気に入りの書籍に、専用サイトからダウンロードしたラベルを印刷して貼付し、この活動で使用する書籍として誰でもリリース (ブッククロッシングスペースに置くこと) することができる。現在、アメリカやドイツ、イギリスをはじめとする世界 132 カ国で 1400 万冊以上の書籍が利用されており、人々と書籍が偶然に出逢う機会となっている。そこで、私たちは、このサービスを活用した「ブッククロッシングハント」を提案する。

## 3. 政策提言

利用者と書籍の偶然の出会いを提供することを目的として、独立系書店で「ブッククロッシングハント」を行うことを提案する。これは、京都市内の独立系書店を活用したブッククロッシングと宝探しの要素を掛け合わせた制度である。

### 3-1. 制度の概要

従来のブッククロッシングと本制度の違いにつ

いて述べる。まず、使用する書籍を限定する点。次に、書籍をリリースする範囲を限定する点。最後に、宝探しの要素を加えた点である。

上記の違いについて詳しく説明するとともに本制度の目的についても言及する。

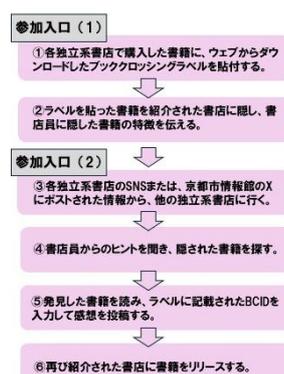
A:書籍の用意：本制度で利用する書籍は対象書店で購入したものに限定する。

B:書籍のシェア：京都市の独立系書店間に限定する。読み終えた書籍を一度、購入した書店に持っていき、書店員から紹介を受けた他の独立系書店の本棚にリリースする。これにより、利用者は他の書店を訪れる機会が増える。したがって、各書店の顧客が共有され、販売網拡大が見込める。また、リリースする書籍にラベル（BCID 記載）を貼付することで、これからその書籍を読む人との感想の共有ができる。

C:宝探し：利用者は隠された書籍を探す。B に記載したとおり、書籍は各書店内にリリースされ、このとき、各書店の販売物と本制度の書籍を区別なくリリースする。これにより、どの書籍が本制度で使用されたものか簡単には分からない。利用者が書店内の本棚を隈なく探す過程で、書店に在るあらゆる書籍に注目することが期待でき、新たな書籍との出逢いを誘発する。また、書店員からヒントを貰いながら書籍を探すことで、顧客と書店員とのコミュニケーションを促進させる。これは、利用者と書店員の関係を強化し、書店の地域コミュニティとしての役割を高める。

### 3-2. 利用の流れ

図1は利用の流れを6つの手順に分けたものである。



(図1) ブッククロッシングハントの利用手順

②で書店員に伝えるヒントは、視覚的な情報（表紙やタイトルなど）と知覚的な情報（書籍の内容やキーワードなど）の2点である。これにより、書店員とのコミュニケーションを図ることができる。③で独立系書店がSNSで発信する情報は、隠されている書籍の冊数に関するものであり、顧客にとって本制度を行っている書店を知る有益な情報源となる。さらに、見つけ出した書籍については盗難防止の観点から、一度書店員に確認して

もらうことが必要である。また、各書店の規模に応じて隠す書籍の上限を設定することで、書店の効率的な運営が可能となる。

### 3-3. 行政と独立系書店の連携

本制度はブッククロッシングの既存の専用サイトと各書店のSNSを通して行われる。行政はブッククロッシングハント加盟店を募り、加盟店リストを作成。独立系書店はそのリスト内から利用者に別の書店を紹介する。また、京都市広報のX公式アカウント「【公式】京都市情報館」を活用し、各加盟店のSNSの広報活動を行う。

### 3-4. 実現可能性

ブッククロッシングハントは既存の専用サイトやSNSアカウントを通して行われるため、追加費用がほとんど発生しない。そして、ヒアリング調査を行った書店では20店舗中13店舗がXアカウントを運営しており、フォロワー数の中央値を求めると2063フォロワーを有していた（2024年10月19日時点）。このことから、これらの書店は十分な影響力を持ち、本制度の活動内容を広く周知させることが可能であると考えた。

以上より、ブッククロッシングハントは既存のリソースを効果的に活用できる。

### 4. 期待される効果と展望

ブッククロッシングハントの取り組みにより、京都市全体が「人と書籍の繋がり」の場となる。これにより、京都市は「本文化の継承・育み」の拠点としての役割を果たすことで豊かな読書文化が根付く環境となる。また、このような文化的集積は、京都市を「知の集積地」として新たな文化的中心地へと発展させ、シビックプライドを高めることが期待される。そして、これは人々が多様性を受け入れる姿勢を培い、地域社会の結束を強める効果も期待される。

#### 参考文献

- (1)片岡雅裕, 橋山智則, 田野俊一 (2015)「フィルターバブルを気づかせるシステムの提案」, 『人工知能学会全国大会論文集』  
[https://www.jstage.jst.go.jp/article/pisai/JSAI2015/0/JSAI2015\\_1H21/\\_pdf/-char/ja](https://www.jstage.jst.go.jp/article/pisai/JSAI2015/0/JSAI2015_1H21/_pdf/-char/ja)
- (2)日本出版インフラセンター, 「共有書店マスタ書店登録情報」,  
[https://www.jpoksmaster.jp/Info/documents/top\\_registration.pdf](https://www.jpoksmaster.jp/Info/documents/top_registration.pdf)
- (3)文化庁, 「令和5年度「国語に関する世論調査」の結果の概要」,  
[https://www.bunka.go.jp/koho\\_hodo\\_oshirase/hodohappyo/pdf/94111701\\_02.pdf](https://www.bunka.go.jp/koho_hodo_oshirase/hodohappyo/pdf/94111701_02.pdf)
- (4)BookCrossing, 「BookCrossing」,  
<https://www.bookcrossing.com/>  
(最終閲覧：全て2024/10/21)

# 買い物アクセスの確保に向けた地域交通の活用策

## -公共ライドシェアを用いた買い物ご一緒プランの提案-

大谷大学野村ゼミ 買い物アクセスチーム

○物部 光(Hikaru MONOBE)・磯田 遥匡(Haruma ISODA)・水口 侑磨(Yuma MIZUGUCHI)・河部 正輝(Masaki KAWABE)・赤羽根 美乃(Yoshino AKABANE)

(大谷大学社会学部コミュニティデザイン学科)

キーワード：買い物アクセス、公共ライドシェア、地域交通

### 1. はじめに

近年では、地元商店の衰退、大型商業施設立地の郊外化等に伴い、過疎地域を中心に都市部においても、食料品の購入に不便や苦勞を感じている消費者が増加傾向にある。食料品の円滑な供給に支障が生じる等の、いわゆる「食料品アクセス問題」が深刻化している。農林水産政策研究所によれば、全国の買い物アクセス困難人口は904万人にのぼるとされており、そのうち63%が75歳以上とされている(図1参照)。

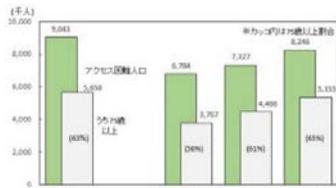


図1 食料品アクセス困難人口の動向(年齢階層別)  
出典 農林水産政策研究所(2024)

経済産業省(2023)によれば、買い物弱者という言葉の普及とともに、その支援サービスを手掛ける自治体や事業者も増えている一方で、山間部を含む地方部では、75歳以上の後期高齢者の比率も高く、都市部と比べて事業継続の課題が多いため、買い物弱者問題は深刻であるとされている。

また、買い物アクセスに関わるいくつかの先行研究や取り組み事例を概観しても、そのほとんどが移動販売や店舗設置に焦点が当てられており、物理的なアクセス、つまり移動手段を確保することには一部を除いては着目されていない。

そこで本研究では、主に地方部において後期高齢者の人々の買い物アクセスが、いかにして確保されるのかについて、地域交通の確保策という視点から、ケーススタディをもとに考察する。具体的には、2024年6月に路線バスが廃止された京都府京丹後市網野町の浜詰地区を対象とし、バス廃止以後に導入される公共ライドシェアの活用に着目する。また、私たちが実施した後期高齢者への聞き取りとフィールドワークを通じて得られた知見をもとに、課題解決策として利用者の目的に合わせた公共ライドシェアのプランを提案する。

### 2. 買い物弱者対策の現状と課題

#### 2.1 先行研究

買い物弱者対策には、先進技術の活用を除けば、①移動販売等の「近くに店舗を作る」、②移動手段の提供等の「家から出かけやすくするサービス」、③買い物代行等の「家まで商品を届けるサービス」の大きく3点が挙げられる(経済産業省, 2023)。

全国の買い物弱者の支援事例を分析している関(2015)は、移動販売による買い物弱者支援の事例を取り上げており、鳥取県日野町の事例から、高齢者の自宅への配達やラストワンマイルの対応を評価している。また、買い物代行による買い物弱者支援の事例には、大分県佐伯市の「コミュニティビジネス実現化モデル事業商工会宅配モデル事業」がある(同上)。この事業は、高齢者等の生活支援に軸を置き、地域の実情に合った計画的な宅配事業をモデル的に実施している。

このように、①「近くに店舗を作る」や、③「家まで商品を届けるサービス」については、先行研究や買い物アクセス確保に関わる事例集でも多くみられるものの、②「家から出かけやすくするサービス」についてはほとんどみられない。加えて、近年では運転手不足等の課題もあるため、地域交通の視点からアプローチすることは容易ではないものと考えられる。

#### 2.2 政策的にみた課題

2024年9月、農林水産省によって提示された「食品アクセスの確保に関する支援策パッケージ」では、①物理的アクセス、②経済的アクセスの2点に分類して対策事例が掲載されている。①は移動販売等の拠点となる施設の整備、店舗への交通手段の確保などが挙げられる。②は食料提供に資する体制づくり、フードバンク等による食料提供活動への支援、こども食堂等への食料提供が挙げられていた。しかし、物理的アクセス関係については、その多くが移動スーパーやドローンを用いた配送の支援の事例であり、地域交通等の移動手段に焦点を当てたものはほとんどない。

そこで私たちは、人口減少や高齢化の進む一方で、多様な交通資源を有している京丹後市をフィールドに、買い物アクセス確保に向けた地域交通

活用に焦点を当て、現地調査を進めることにした。

### 3. ケーススタディ

#### 3.1 フィールド概要と調査概要

京丹後市は京都府最北端に位置している。2004年に、峰山・大宮・網野・丹後・弥栄・久美浜の6つの町が合併し、誕生した。京丹後市では鉄道に加え、乗車運賃が上限200円の路線バス、定額制で乗り合いが可能な“mobi”、ドライバーの自家用車による交通空白地有償運送である「ささえ合い交通」などの多様な交通手段が存在する。

このような京丹後市において、私たちは2024年8月、網野町浜詰地区（以下、浜詰地区）で、高齢者を対象に買い物アクセスに関わるインタビュー調査を実施した。浜詰地区では2024年6月以降、路線バスの時刻表や減便などの再編に伴い、路線バスが廃止となっており、地域の交通手段の確保が喫緊の課題となっている。具体的に、今回の調査では、浜詰地区に居住する70代～90代の10名を対象とし、日常生活における買い物手段・交通手段・生活での困りごと等について尋ねた。

#### 3.2 調査結果

Q1では買い物に行く際の移動手段について尋ねた。徒歩が6人、家族・知人の送迎が4人、自転車、自動車、公共交通が1人という結果になった。徒歩圏にはスーパーがあるので最低限の買い物には困らないが、「品揃えが少なく買いたいのものが買えない状況にある」と回答があった。普段の移動が徒歩の人は「公共交通の乗り方がわからないので徒歩で行くしかない」、また自家用車を運転する人は「代替となる交通手段がないために免許を返納できない」との意見も得られた。

Q2では買い物に行く頻度について尋ねた。「週1回」が5人、「週2～3回」「週4～5回」が2人ずつ、「ほぼ毎日」が1人という結果になった。週に1回しか買い物に行くことができない現状は、移動手段が限られていることや、一度に買える量が制限されていることが示唆される。さらには、最寄り駅の網野駅から自宅までの交通手段がないため、夏の期間は生鮮食品を買えないといった、天候や季節に影響されてしまうとの声があった。

Q3では普段の生活の困りごとについて尋ねた。「公共交通が不便」と答えた方が8人、「自家用車の代わり手段がない」「自分の代わりの運転手がない」と答えた方が2人であった。ヒアリング調査の結果から、生活の中で交通に関して困りごとを抱えている人が多いことがわかった。このことから、路線バスが廃止されたことと直結していると仮定する。

### 4. 政策提言

現在京丹後市では交通手段の確保と、持続可能

な公共交通を再構築することを目標に、新京丹後MaaS共創プロジェクト推進事業が実施されている。この事業は新京丹後MaaS共創プラットフォームを実施主体とし、2025年7月からの本格運行に向けた実証運行が2024年11月から始まる。このうち、浜詰地区を含む地区の路線バス廃止代替には、公共ライドシェアの運行が予定されている。

そこで私たちは、浜詰地区での公共ライドシェアの運行に伴い、利用者の目的に応じた「買い物ご一緒プラン」を提案し、住民同士での相乗りを促進する。運賃は1人での利用は400円、2人では300円、3人では200円、4人以上は1人あたり100円に設定する。

目的として、最寄り駅までへの送迎や通院、1人での買い物や趣味のためのお出かけ、大人数プランでは、複数人での買い物やお出かけを目的とする。決済の方法は現金、またはmobiアプリ内での決済の2種類を設ける。また、配車予約に関しては、mobiアプリ内だけではなく、高齢者が便利に使えるよう、電話でも予約可能にすることを考えている。

表1 公共ライドシェア 買い物ご一緒プラン 料金表

	1人	2人	3人	4人～
料金	400円	300円	200円	100円

近年日本では地方部を中心として、交通事業者による交通手段の確保が困難な場合、自家用車を用いた公共ライドシェアが推進されている。私たちが実施したヒアリング調査でみられた「みんなで買い物に行きたい」「廃止されたバスの代替となるような、最寄り駅までの交通手段がほしい」といった、地域の住民のニーズに合わせた新たなプランを提案する。1人でもみんなでも利用ができる、そのような今回のプランを、他の地域での実施の際にも活用してもらえよう、利用者の目的に合わせた公共ライドシェアのプランとしての先駆けとすることを提案する。

#### 参考文献

- (1) 農林水産省 農林水産政策研究所 (2024) : 2020年食料品アクセス困難人口の推計結果
- (2) 経済産業省 (2023) : 「買物弱者応援マニュアルver3.0」
- (3) 関満博 (2015) : 中山間地域の「買い物弱者」を支える 移動販売・買い物代行・送迎バス・店舗設置、新評論
- (4) 農林水産省 (2024) : 円滑な食品アクセスの確保 食品アクセスの確保に関する支援策パッケージ
- (5) 京都府京丹後市網野町浜詰地区 住民に対するヒアリング調査(対面) (2024年8月28日)
- (6) 京丹後市 (2024) : 【7月24日】令和6年京丹後市議会7月臨時会提出補正予算(案)について

# 滋賀南部地域の人口増加要因の比較分析

- 引越による出生増効果を活用する政策提言 -

佛教大学社会学部公共政策学科原田ゼミ白組

○木村 美月 (Mizuki KIMURA)・河上 聖佳 (Seika KAWAKAMI)・  
鈴木 大 (Masaru SUZUKI)・中井 脩悟 (Shugo NAKAI)・西 航輝 (Koki NISHI)・  
山下 智也 (Tomoya YAMASHITA)・山本 侑和 (Yuto YAMAMOTO)・  
吉原 飛輝 (Hibiki YOSHIHARA)・吉見 竜馬 (Ryoma YOSHIMI)

(佛教大学社会学部公共政策学科)

キーワード：引越、出生意欲、人口減少対策

## 1. 問題意識と基本的な仮説

日本の大多数の自治体で人口減少が叫ばれるなか、稀ではあるが人口増加地域も存在する。滋賀県南部地域もそのひとつである。たしかに同地域を走る JR 琵琶湖線の電車の車窓からは、従来田畑だった地域に新築物件が急増している様子が確認できる。なぜ全国でも珍しく滋賀県南部地域は人口増加しているのか。その要因として「JR・幹線道路での京阪神地域への交通アクセスも良く、仕事・通勤面で至便なので人口流入を招いている」点を指摘するのはたやすいだろう。しかし私たちは、加えてもうひとつ別の要因が効いている可能性も重視したいと考えた。それは、「子育て・出産目的」で、主に隣接する京都市から若い夫婦世帯が滋賀県南部に引越する傾向の高まりである。たしかに京都市からの人口転出要因を同市自身が分析した文書でも、市民の転出意向理由の第1位は「住宅事情」であり、「結婚・子育て世帯が主に近隣都市に流出しており、その理由は、結婚・子育て世帯が求める条件に合った住宅確保の難しさが影響」との推察が記されている<sup>1</sup>。

要するに、「子育て・出産目的」で現状より広く安価な住環境を求めて、京都市等から滋賀県南部へと転入する若い夫婦世帯が増加しているからこそ、滋賀県南部は人口増加していると考えられるのである。これが本研究での基本的仮説である。この仮説を検証するための調査として、後述するように、滋賀県南部地域の草津市と栗東市でアンケートを実施した。両市は全国でも稀に見る人口増加自治体である点で共通するのみならず地理的にも隣接している。このように条件が類似した両市であるにもかかわらず、私たちがあえて両市でアンケート調査を実施した理由は、準備的な研究を進めていくなかで、草津市と栗東市の人口増加パターンには実は興味深い違いがあることに気がつき、その違いの原因をぜひとも探ってみたかったからである。その違いを次に説明する。

## 2. 草津市と栗東市の人口増加パターンの違い

人口増加には、一般に、「社会増」と「自然増」

の概念区分がある。社会増とは前節で触れたような引越に伴うもので転出者より転入者が多い状態を指す。自然増とは死者数より出生数が多い状態を意味する。この自然増に関連する新生児の生まれやすさの指標としては「合計特殊出生率」(以下、単純に「出生率」と記す)がよく知られている。草津市と栗東市の人口増加パターンで大きく異なるのは、この出生率である。草津市は2017年時点で出生率が1.41となっており、この数値は滋賀県や当時の日本の出生率よりも低く、その傾向は現在も同様である。この出生率の低さを上回る社会増加率のおかげで草津市は人口増となっている。それに対して、栗東市では、社会増加率もある程度は高いが、出生率が極めて高い。2021年の日本の出生率が1.30であったところ、栗東市は1.84と全国平均を大きく上回り、日本の全市町村のなかでトップレベルの出生率の高さを誇る。私たちの基本的な仮説通りに、京都市等から若い夫婦世帯が転入して草津・栗東両市ともに社会増となっているにしても、草津市では出生率が低く、栗東市では出生率が高いという、この違いがなぜ生じているのかが謎となる。

人口変動に関する諸データからは、もうひとつ気になる情報が得られた。それは、栗東市では、20~34歳といった出産を行うボリューム層の転入は確かに多いが、直上の35~44歳の世代では逆に転出超過で、その転出先の最多が隣接する草津市だということである<sup>2</sup>。この年齢層ごとの転出入パターンの違いは何か。これも謎となる。

## 3. 草津・栗東両市でのアンケート実施と結果

### 3.1 調査内容の設計

調査目的は、1.で提示した基本的仮説、すなわち「子育て・出産目的」で現状より広く安価な住環境を求めて、京都市等から滋賀県南部へと転入する若い夫婦世帯が増加しているからこそ、滋賀県南部は人口増加しているのではないか」という仮説を検証することである。それと同時に、2.で見た草津・栗東両市の出生率の差異の謎と年齢層による転出入パターンの違いの謎を解明する手掛

かりを得ることも目指す。

設計・配置した質問項目は10項目で、現在は滋賀県南部の草津市・栗東市の住民だが京都市等の他地域から引越してきた方々の引越の動機、引越先自治体の選択理由、居住市の子育てのしやすさ等を主に問うものとした。調査は2024年9月12日に、JR草津駅付近、JR栗東駅前のスーパー（平和堂）付近で対面インタビュー形式にて実施した。

### 3.2 調査結果

収集回答数は草津市21件、栗東市33件である。主な集計の結果のグラフを以下に示す。

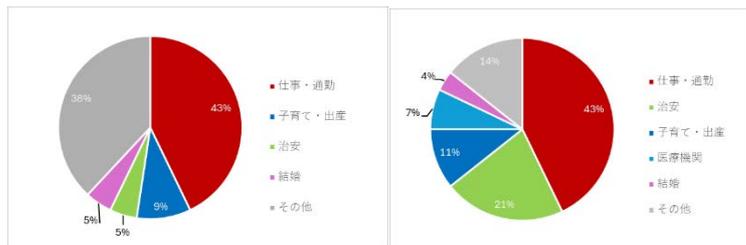


図1 引越先選択理由：草津市

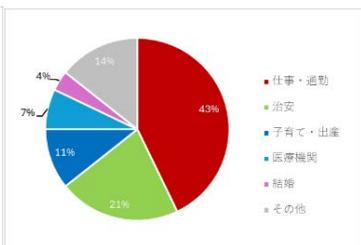


図2 引越先選択理由：栗東市



図3 子育てしやすい理由：草津市

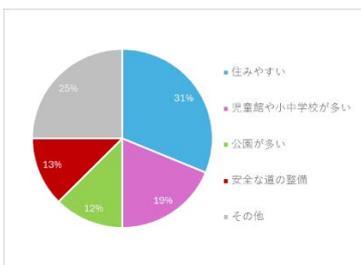


図4 子育てしやすい理由：栗東市

### 4. 調査結果の分析と考察

図1と図2では、引越先選択理由の最多比率は「仕事・通勤」でありつつも、草津市で2番目、栗東市で3番目という上位比率を「子育て・出産」が占めている。これは本研究の基本的仮説が支持・実証されたことを示している。顕著な違いは、栗東市の引越先選択理由で2番目に多いのが「治安」である点だ。これは栗東市と草津市の出生率の差の謎を解く糸口である可能性がある。つまり、京都市等から滋賀南部に転入しようとする若い夫婦世帯にとって、各自自治体での出産支援制度の詳細な情報よりも、相対的な「治安の良さ」のイメージが決め手となって、隣接する草津市ではなく栗東市を転居先として選択する、そして実際に栗東市に転居した暁には、京都市等よりも良好な住居環境からくる安心感・解放感と相まってスムーズな出生につながるという行動パターンが浮かび上がってくる。

前述した「栗東市では35～44歳の世代では転出超過でその最多転出先が草津市」という謎をいかに解釈するかについては、紙幅都合でグラフを掲載できない「居住市の子育て支援への満足度」のデータと図3・図4とを手掛かりに考察してみ

る。まず「満足度」データで、草津市は「不満」回答がゼロだが、栗東市は約20%の回答者が「不満」回答だと判明している。栗東市での「不満」理由の一端は図3・図4の比較から垣間見える。すなわち図3の草津市では「児童医療費月額自己負担上限500円」という具体策が「子育てをしやすい理由」として挙げられているが、図4の栗東市では「住みやすさ」等の抽象度が高めの回答が多い他、フリーの聞き取り回答からは「隣の草津市では医療費500円があるのに栗東市にはないのが不満。最初からそれを知ってたら栗東ではなく草津に転入していた」との言葉も得られた。以上を総合すると、京都市等から滋賀南部に転入して出産しようとする時点では「治安」を優先して栗東市を選んで引越し、栗東市で実際に出産をするものの、その後子育てしつつ生活するなかで、30代半ばに差し掛かった親の心理的には「治安」の差への意識は背景に退き、実利的な医療費補助に惹かれて草津市への転出意向を高めて実際に引越に至るという筋道が考えられる。加えて、その他のフリー聞き取り回答からは、以下の行動パターンの影響も考えられる。京都市等から最初に土地の勝手もよく知らない滋賀南部に転入する際、住宅事情の良さに憧れていてもいきなり戸建住宅購入するわけではない。お試しで広めの栗東市内のマンション等を選ぶのが上策でありそこで第一子を授かる。その後の生活を通じて滋賀南部の土地柄にも馴染みつつ世帯貯蓄も増えた次の引越の際には戸建住宅購入に至ることも多く、その際に草津市の戸建住宅への転居がありえる。こうした広めの戸建住宅への転居は「住環境の改善」に伴い、第二子以降の出生意欲を刺激する可能性を示唆する重要なフリー回答も得られた。

### 5. 政策提案

ある自治体への転入者が増えて人口増加しても、その人数分だけ転出元の自治体は人口減少するから、日本の総人口の観点からは無意味だと思われるが、だが本研究は、引越したほうが出生増をもたらす「±0ではなく+1」につながりやすいことを示唆している。そこで、引越による出生増効果を逆手にとって活用する提案を行う。たとえば、京都府の木津川市など人口増加傾向にある自治体でも、転入者向けに戸建購入を強く推奨するよりは、最初はあえてマンション居住へと誘導することで、小刻みな引越機会を政策として創出する仕掛けを政策として実行することが推奨される。それが日本全体での少子化改善にも寄与する。

#### 参考文献

- 京都市（2022）「京都市の人口動態について」資料2、pp. 32-33.
- 栗東市（2020）「第四次栗東市都市計画マスタープラン」pp. 7-14.